

特集

# 気候変動に関する取り組み

TOPICS I

リチウムイオン電池リサイクル技術の  
共同開発に着手

TOPICS II

「三菱マテリアル  
サステナビリティ革新協働研究拠点」を設置

- 株主の皆様へ
- 連結業績ハイライト
- 事業の長期目標・戦略／業績推移
- 連結財務データ
- 会社情報
- 株式情報

新たな水力発電所「小又川新発電所」  
(環境・エネルギー事業カンパニー)

# まてりある通信

2023年3月期 中間報告書  
2022年4月1日から2022年9月30日まで

## 企業理念

### 人と社会と地球のために

#### ビジョン

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに2023年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

執行役社長 小野直樹

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

## 株主の皆様へのメッセージ

本年度は、2020年度から2022年度までの3年間を対象とする中期経営戦略(22中経)の最終年度に当たります。22中経では、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」、即ち、事業活動を通じて社会課題解決に貢献していくという考え方にに基づき、「豊かな社会」、「循環型社会」、「脱炭素社会」の構築に貢献しつつ持続的な成長を図ることを目指しており、これに向けて、「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」の3つを全社方針として定めています。「事業ポートフォリオの最適化」については、22中経期間において、UBE株式会社とのセメント及びその関連事業の統合、アルミ事業や多結晶シリコン事業の譲渡等を決定・実行する一方で、タングステン粉末の製造・販売を手掛けるマサン・ハイテック・マテリアルズ社への出資やマントベルデ銅鉱山への出資、小名浜製錬株式会社の株式追加取得等、事業競争力強化に向けた取り組みも進めてまいりました。

また、VUCA時代と言われるように、明確な将来見通しを持つことが極めて困難な状況の中、事業環境の急激な変化に対する備えとして、機敏に打ち手を変え実行する組織能力を高めるために、コーポレート・トランスフォーメーション(CX)、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、ヒューマン・リソース・トランスフォーメーション(HRX)及び業務効率化という4つの経営改革を同時に進めています。本年は本社機能再編(CX)、管理職層への職務型人事制度の導入(HRX)、「MMDX2.0」への移行(DX)を行うなど、着実に取り組みを進めてまいりました。

2023年度から始まる次期中期経営戦略においては、こうした22中経期間中の取り組みの成果や課題も踏まえ、より大きな成長の姿をお示しできるよう、議論を進めています。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

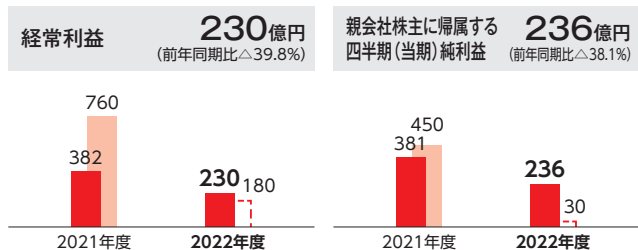
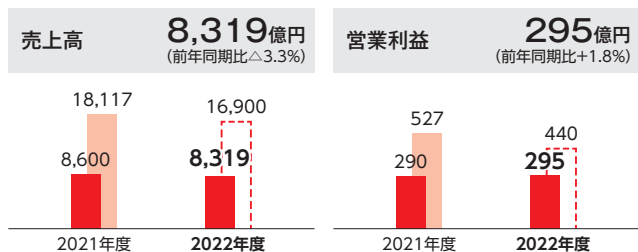
### 中間期連結業績、株主還元について

当年度第2四半期連結累計期間(以下「中間期」)の連結業績は、売上高は8,319億81百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は295億60百万円(同1.8%増)となり、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等はあったものの、前年同期並みとなりました。経常利益は、持分法による投資損失として97億93百万円の営業外費用を計上したほか、受取配当金が減少したことなどから、230億25百万円(同39.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分変動利益として110億7百万円の特別利益を計上したことなどから、236億24百万円(同38.1%減)となりました。

なお、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要に半導体不足の影響等による不透明感が残るほか、半導体関連の需要にも一服感がみられたものの、いずれも底堅く推移しました。また、為替水準が円安で推移した影響があったほか、パラジウム価格の下落やエネルギー価格の上昇等がありました。

また、以下の株主還元方針に従い、中間配当は1株当たり25円とし、期末配当予想の1株当たり25円と合わせ、年間配当予想は1株当たり50円となります。

#### ■ 連結業績 (中間期) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期見込み(2022年11月10日公表値)

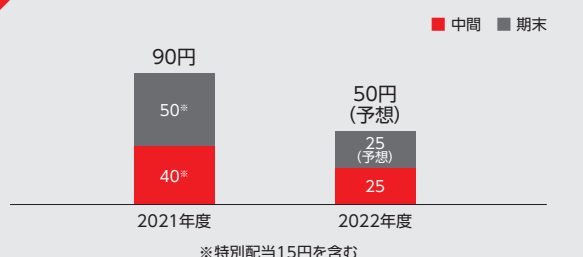


#### ■ 株主還元 (中間期)

1株当たり配当金 **25円**

#### 株主還元方針(中期経営戦略(22中経)期間)

- 安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、年間配当金額の**下限を年間 50円/株**とする
- また、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、22中経期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指す



※特別配当15円を含む

# Business Strategies

事業の長期目標・戦略／業績推移

## 事業の長期目標・戦略

業績推移(中間期) ※2022年11月10日公表値

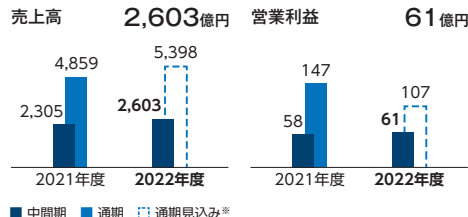
### 高機能製品

(主要製品等)

銅加工品(銅ケーク・ピレット、伸銅製品、銅荒引線等)、電子材料(機能材料、化成品、電子デバイス、多結晶シリコン・シール部品等)等

#### グローバル・ファースト・サプライヤー

- コアコンピタンス(無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等)を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出
- マーケット起点で、勝ちパターンを追求



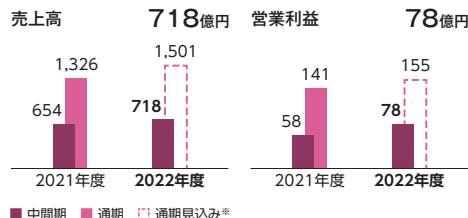
### 加工事業

(主要製品等)

超硬製品(超硬工具、超硬合金等)等

#### 戦略市場でのトップ3サプライヤー

- クリーンなものづくりの推進
- 先端技術を活用した高効率製品の提供
- 高機能粉末事業の展開



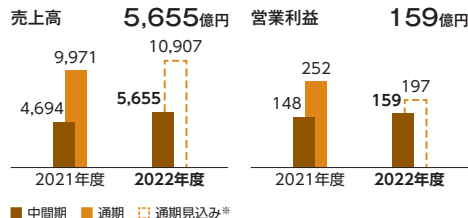
### 金属事業

(主要製品等)

銅、金、銀、鉛、錫、硫酸、パラジウム

#### 環境親和型製錬ビジネスのリーダー

- 銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環
- クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成
  - リサイクルの推進
  - 気候変動への対応



### 環境・エネルギー事業

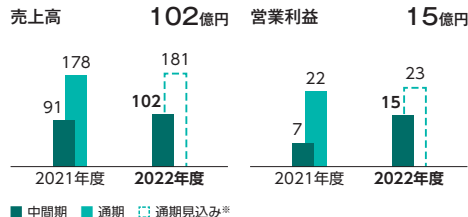
(主要製品等)

エネルギー関連(地熱・水力発電、原子燃料サイクル分野における調査・研究・設計・運転等の受託等)、環境リサイクル関連(家電リサイクル等)

#### (環境リサイクル) 資源循環システムの牽引者

#### (再生可能エネルギー) 地熱開発のリーディングカンパニー

- トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供
- 再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化

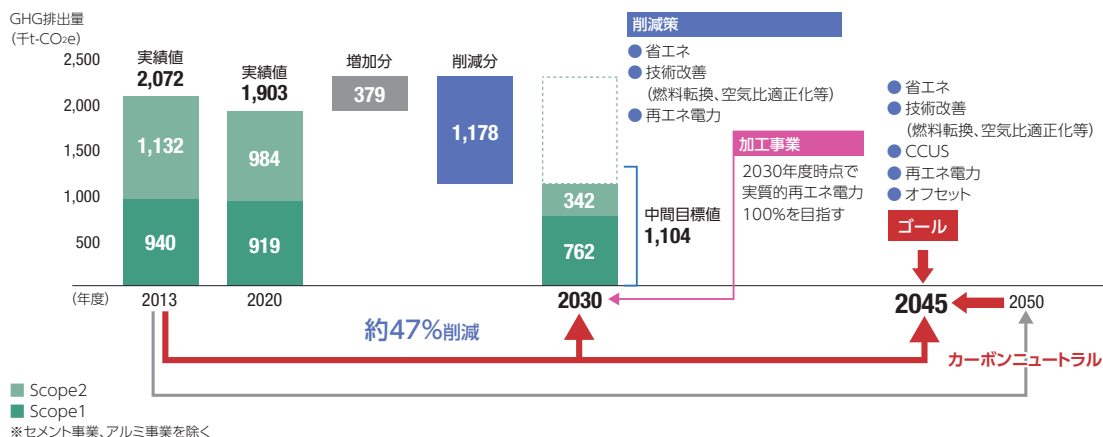


# 気候変動に関する取り組み

## 温室効果ガス(GHG)排出量の削減

### Scope1及びScope2

2021年11月、当社は、GHG排出量(Scope1及びScope2)の削減目標(2021年3月公表)を見直し、2030年度までに2013年度比で47%削減(2020年度比で42%削減)、GHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルについては、5年前倒しの2045年度までの実現を目指すこととしています。



### Scope3 (Scope1及び2を除くサプライチェーン全体のGHG排出量)

取引先のGHG排出量を含むScope3について、当社は、2020年度より実績値の集計を開始しました。今後、取引先との情報共有を進めることで算定精度を高めつつ、取引先のGHG削減計画等も踏まえ、長期的な削減を進めていきます。

当社製品に関するサプライチェーンの脱炭素化を目指し、Scope3のうち、合わせて約70%を占めるカテゴリ1(購入した

製品・サービス)及びカテゴリ3(Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)に関しては、2030年までに13%削減(2020年度比)とする目標を設定しました。

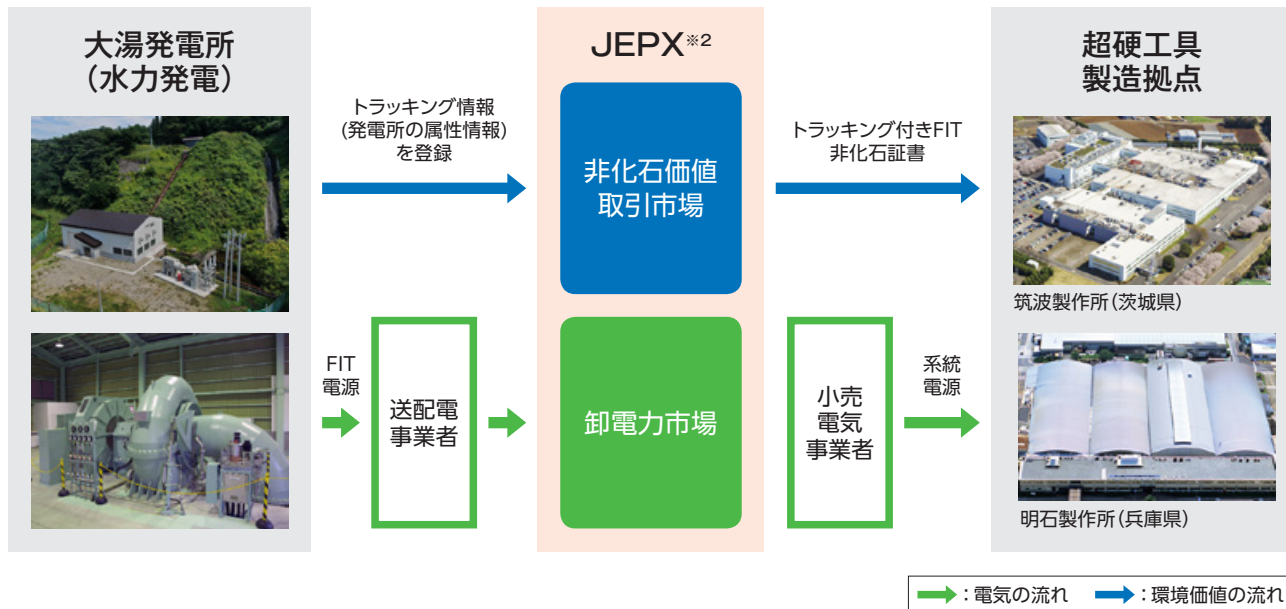
また、2022年7月には国際的イニシアチブであるScience Based Targets認定に向けた申請を行いました。

### 再生可能エネルギー導入の推進

当社では、GHG排出量の削減に向けて、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めており、当社グループの事業で使用する電力について、2030年度までに使用電力の約60%、2035年度までに100%を再生可能エネルギー由来の電力に切り替える目標を設定しています。

特に、加工事業においては、ほかの事業に先駆けて、2030年度までに製造に使用する電力の全量を実質CO<sub>2</sub>フリーとし、総合工具工房としてお客さまに貢献できるものづくりを推進します。

その一環として、当社の水力発電所である大湯発電所(秋田県鹿角市)由来の再生可能エネルギー電気のトラッキング付きFIT非化石証書\*1を購入し、超硬工具製造拠点である筑波製作所・明石製作所で使用する電力の一部に適用します。これにより、使用する電力を実質的に再生可能エネルギーとすることができ、GHG排出量の削減につながります。この取り組みは来年度以降も継続する予定です。



※1 再生可能エネルギーの固定買取制度 (FIT) による再生可能エネルギー電気について、非化石電源から作られた電気であるという「非化石価値」を電気から切り離して証書化したものが「FIT非化石証書」。さらにどこの発電所で発電されたものなのか、属性情報を付与したものが「トラッキング付きFIT非化石証書」。

※2 Japan Electric Power Exchange: 日本卸電力取引所

### 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

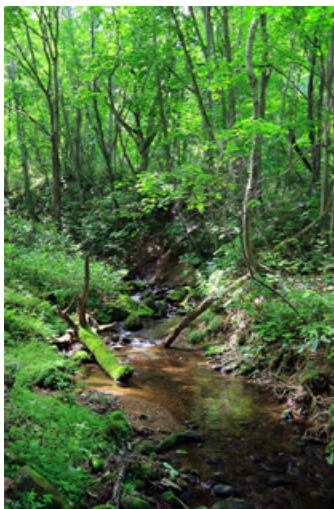


当社は、2022年4月、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス※」に、参加企業として登録されました。30by30とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標です。

日本では、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護すること(30by30)の達成を目指し、国立公園等の保護地域の拡充に加え保護地域以外の企業林等で生

物多様性保全に資する地域をOECM(Other Effective area-based Conservation Measures)として設定することとしています。

当社は、日本各地に1.4万haの社有林を保有しており、そこに生息する動植物の生息環境に配慮する森林経営管理を実践しています。社有林などでの将来的なOECMの取得を目指すほか、環境省が実施予定の「自然共生サイト(仮称)」認定に関する審査プロセス等の試行事業(認定実証事業)に協力しています。



「マテリアルの森 手稲山林」(北海道札幌市)

※2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる国際目標の達成に向けて設立された有志連合

気候変動への取り組みを含め、当社グループのサステナビリティに関する取り組みについては、当社Webサイトの特設ページに掲載しております。  
<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/sustainability/>

## リチウムイオン電池リサイクル技術の共同開発に着手

当社は、株式会社エンビプロ・ホールディングス(本社:静岡県富士宮市、代表取締役社長:佐野富和)、株式会社VOLTA(本社:静岡県富士市、代表取締役社長:今井健太)と共同で、事業化を前提に、リチウムイオン電池(以下「LIB」)のリサイクル工程で製造されるブラックマス\*に含まれるリチウム、コバルト、ニッケルを回収・精製する湿式製錬技術の開発に着手しました。

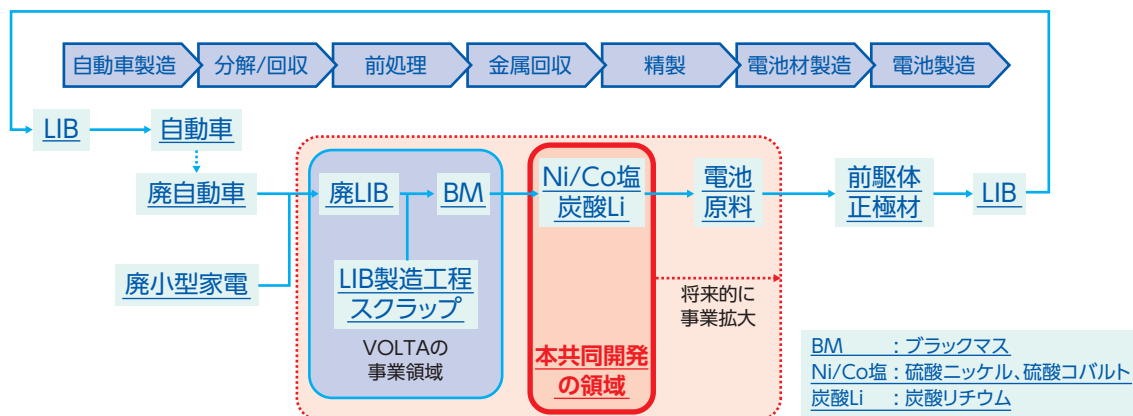
レアメタルを含有するLIBは、スマートフォンなどのモバイル機器や家電製品に広く利用されています。また、ハイブリッドを含む自動車のEV化により、これからもLIBの需要は拡大していく見込みです。一方で、主要なLIB材料であるリチウム、コバ

ルト、ニッケルなどのレアメタルは近い将来の供給不足が懸念され、地下資源の開発に加え、材料のリサイクルや代替材料の開発などの対策が、産業界全体における成長戦略の重要な課題となっています。

このたびの共同開発では、相互に培ってきたノウハウと湿式製錬技術を融合することで開発を加速し、ブラックマスを原料としたレアメタルの回収・精製の事業化に向けた技術開発に取り組めます。これらレアメタルを高効率で回収するリサイクル技術の確立により、LIBの処理からリチウムイオン電池材料の安定供給まで一貫したリサイクルシステムの構築に貢献してまいります。

### 共同開発の内容

LIBのリサイクル工程で製造されるブラックマスからのリチウム、コバルト、ニッケルの高効率回収プロセスの確立を目指す



\*LIBを放電・乾燥・破砕・選別したリチウム、コバルト、ニッケルの濃縮滓



## 「三菱マテリアル サステナビリティ革新協働研究拠点」を設置

当社と国立大学法人東京工業大学(学長:益一哉、以下「東京工業大学」)は、持続可能な社会に貢献する革新的な材料及びプロセスに関する研究を行う「三菱マテリアル サステナビリティ革新協働研究拠点」を、東京工業大学オープンイノベーション機構の支援のもと設置しました。

本協働研究拠点では、東京工業大学が保有する材料に関する幅広く高度な知見と、当社が蓄積している銅を中心とした非鉄金属に関する材料技術やリサイクルなどのプロセスに関するノウハウを組み合わせ、複合材料や次世代電池、CO<sub>2</sub>利活用などに関する共同研究を行います。両者の強みを発揮し、単独の研究では困難であった課題に取り組むことで、持続可能

社会に貢献するグリーン・トランスフォーメーション(GX)をキーワードとする革新的な材料及びプロセスなどの創出を目指します。

また、当社は、本協働研究拠点の設置に合わせて、東京工業大学のグリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ(Tokyo Tech GXI)事業<sup>\*</sup>に参画し、GX研究を加速させ、社会実装するためのさらなる連携強化を図ります。

当社と東京工業大学は本協働研究拠点を活用して、最先端技術を積極的に取り入れながら技術開発を推進し、豊かな社会の構築に貢献してまいります。

### ■ 「三菱マテリアル サステナビリティ革新協働研究拠点」の概要

名 称	三菱マテリアル サステナビリティ革新協働研究拠点
場 所	東京都目黒区大岡山2-12-1 大岡山キャンパス 大岡山北1号館401号室
設置期間	2022年9月7日～2026年3月31日
研究題目	複合材料、次世代電池、CO <sub>2</sub> 利活用、再生可能エネルギー、リサイクル/リユースなどに関する材料及びプロセス
拠点長	加藤之貴 (国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 教授/ゼロカーボンエネルギー研究所 所長)
副拠点長	磯部毅 (三菱マテリアル株式会社 ものづくり・R&D戦略部 部長)

<sup>\*</sup>グリーン・トランスフォーメーションに向けたオープンイノベーション活動を推進する、令和4年度文部科学省教育研究組織改革分(組織整備)事業。

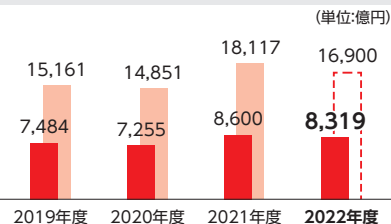
URL:<http://www.zc.iir.titech.ac.jp/jp/GXI/index.php>

# Consolidated Financial Data

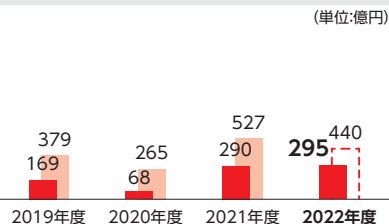
連結財務データ

■ 中間期 ■ 通期 □ 通期見込み (2022年11月10日公表値)

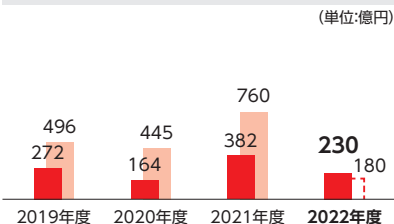
## 売上高



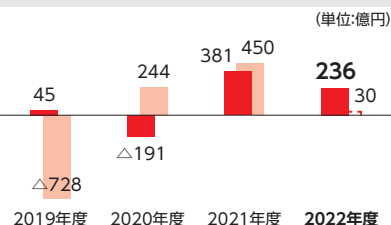
## 営業利益



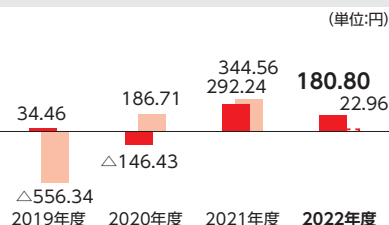
## 経常利益



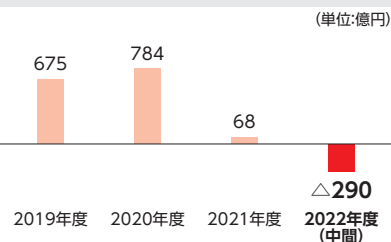
## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



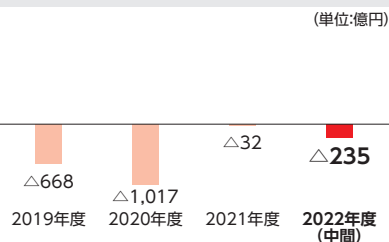
## 1株当たり四半期(当期)純利益



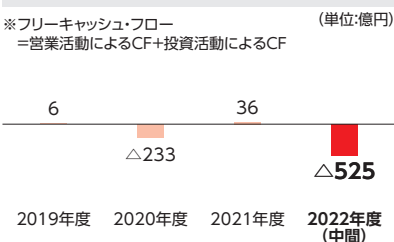
## 営業活動によるキャッシュ・フロー



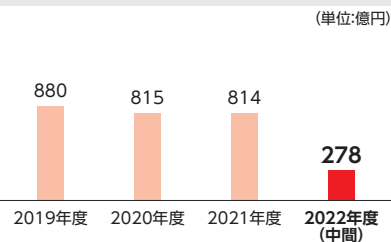
## 投資活動によるキャッシュ・フロー



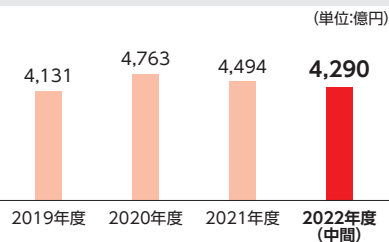
## フリーキャッシュ・フロー



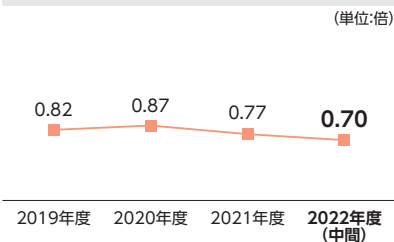
## 設備投資額



## ネット有利子負債



## ネットD/Eレシオ



# Company Information

## 会社情報

### 会社概要

2022年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	1,991,610百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
代表者	執行役社長 小野 直樹	連結子会社	101社
従業員数	19,186名(連結)		

### 役員

2022年9月30日現在

#### ●取締役

竹内 章	取締役会長	監査委員	報酬委員	サステナビリティ委員
小野 直樹	取締役	指名委員		
高柳 喜弘	取締役			
得能 摩利子	取締役*	指名委員(委員長)	報酬委員	サステナビリティ委員
渡辺 博史	取締役*	指名委員	監査委員	サステナビリティ委員
杉 光	取締役*	指名委員	報酬委員(委員長)	サステナビリティ委員
若林 辰雄	取締役*	指名委員	監査委員(委員長)	サステナビリティ委員
五十嵐 弘司	取締役*	監査委員	報酬委員	サステナビリティ委員(委員長)
武田 和彦	取締役*	監査委員	サステナビリティ委員	
別府 理佳子	取締役*	報酬委員	サステナビリティ委員	

#### ●執行役

小野 直樹	執行役社長(代表執行役)
鈴木 康信	執行役副社長(代表執行役)
柴田 周	執行役常務
高柳 喜弘	執行役常務
長野 潤	執行役常務
田中 徹也	執行役常務
石井 利昇	執行役常務
伊左治 勝義	執行役常務
新井 義明	執行役常務
野川 真木子	執行役常務

※社外取締役

# Stock Information

株式情報 2022年9月30日現在

## 株式の状況

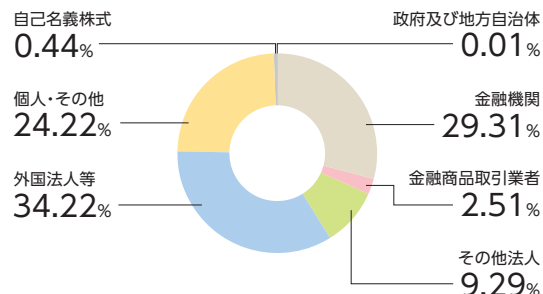
発行可能株式総数 340,000,000 株  
発行済株式総数 131,489,535 株  
株主数 108,102 名

### 大株主

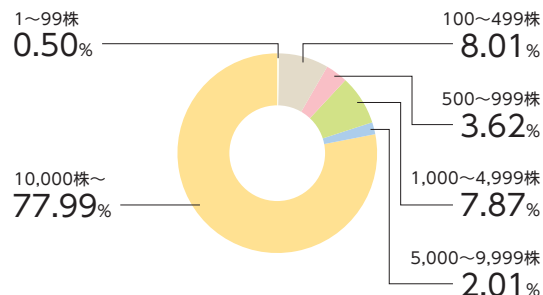
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,841	15.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,877	6.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,109	6.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,306	3.3
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,994	2.3
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,377	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,264	1.7
BBH FOR GLOBAL X COPPER MINERS ETF	1,992	1.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,776	1.4

注：持株比率は、自己株式(574,997株)を控除のうえ、計算しています。

## 所有者別株式分布



## 所有数別株式分布



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会資料や個人投資家様向け会社説明会資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

アドレスはこちら

<https://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
定時株主総会	6月			
同総会議決権行使株主確定日	3月31日			
期末配当金支払株主確定日	3月31日	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
中間配当金支払株主確定日	9月30日		特別口座管理機関	(お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00)
単元株式数	100株		(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	

## 株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定	口座を開設されている証券会社等	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00)
◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00)	

### 株式に関する 「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



お問合せ先：経営戦略部コーポレートコミュニケーション室IRグループ  
Tel.03-5252-5290 <https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/contact/>